

事 務 連 絡
令和 6 年 5 月 8 日

各都道府県・指定都市教育委員会教職員人事主管課
各都道府県教育委員会教員免許事務主管課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国公立大学法人担当課
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の
認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

御中

文部科学省総合教育政策局
教育人材政策課教員免許・研修企画室

令和 5 年度「学校教育における外部人材活用事業」に係る
成果報告書の公表について

文部科学省では、令和 2 年度から令和 5 年度にかけ、民間企業等経験者などの多様な専門人材が学校現場に参画するに当たって必要な知識・技能を身に付け、学校現場における教師と連携し活躍できるような環境や体制の整備を行うとともに、教員採用権者と教師志望のアスリート人材の全国的なマッチング等を実施することで、社会と連携したより効果的な学校教育の実現を目指すため、「学校教育における外部人材活用事業」を実施しました。

この度、令和 5 年度「学校教育における外部人材活用事業」に係る成果報告書及び「アスリート出身者の教師としての入職に関する事例集」について、下記のとおり文部科学省ホームページへ掲載いたしました。各教育委員会、学校設置者等におかれては、これらの資料も参考にし、特別免許状の活用等による多様な専門性を有する外部人材の学校現場への参画について、積極的に御検討いただくようお願いいたします。

都道府県・指定都市教育委員会におかれては、域内の市区町村教育委員会（指定都市を除く）及び所管の学校（幼稚園及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 14 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園を除く。以下同じ。））に対して、都道府県私立学校主管課におかれては所轄の学校に対して、附属学校を置く国公立大学法人担当課におかれてはその設置する附属学校に対して、構造改革特別区域

法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所轄の学校設置会社及び学校に対して、本件について周知いただくようお願いします。

記

URL：[学校教育における外部人材活用事業／就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業：文部科学省（mext.go.jp）](#)

【本件担当連絡先】

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課
教員免許・研修企画室 法規係
TEL：03-5253-4111（内線 3573）
e-mail：menkyo@mext.go.jp